

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第74期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	18,128,231	17,644,781	17,179,662	16,968,918	17,798,681
経常利益	(千円)	324,597	257,167	56,392	110,793	420,475
当期純利益	(千円)	198,026	99,697	267,977	120,023	213,687
包括利益	(千円)	-	59,919	329,279	157,257	257,188
純資産額	(千円)	3,353,070	3,318,419	3,596,498	3,602,455	3,673,389
総資産額	(千円)	13,527,749	13,368,503	12,993,364	12,810,425	13,404,619
1株当たり純資産額	(円)	176.88	177.62	192.35	196.70	202.60
1株当たり当期純利益	(円)	10.43	5.29	14.33	6.57	11.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.78	24.82	27.68	27.82	26.61
自己資本利益率	(%)	6.01	2.98	7.75	3.35	5.99
株価収益率	(倍)	15.05	26.46	10.25	22.07	11.35
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	585,534	768,637	577,003	144,549	1,020,918
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	406,168	911,544	554,258	624,359	729,645
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	552,518	300,610	602,925	156,135	65,616
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	584,500	742,203	1,270,541	634,595	991,486
従業員数	(名)	567	549	544	525	513
[外、平均臨時雇用者数]		[53]	[56]	[63]	[73]	[80]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	17,857,605	17,320,647	16,969,302	16,693,587	17,437,452
経常利益 (千円)	260,755	182,202	29,631	81,631	343,640
当期純利益 (千円)	178,296	74,896	261,542	115,784	190,413
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,715,550	3,654,467	3,881,809	3,888,700	3,937,424
総資産額 (千円)	12,610,990	12,456,669	11,961,144	11,920,338	12,304,090
1株当たり純資産額 (円)	184.18	183.42	195.68	201.07	210.84
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.82	3.73	13.17	5.96	9.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.46	29.33	32.45	32.62	32.00
自己資本利益率 (%)	4.85	2.03	6.94	2.98	4.86
株価収益率 (倍)	17.80	37.53	11.16	24.32	13.56
配当性向 (%)	34.01	80.42	22.77	50.33	30.15
従業員数 (名)	512	493	489	466	457
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[55]	[61]	[71]	[76]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

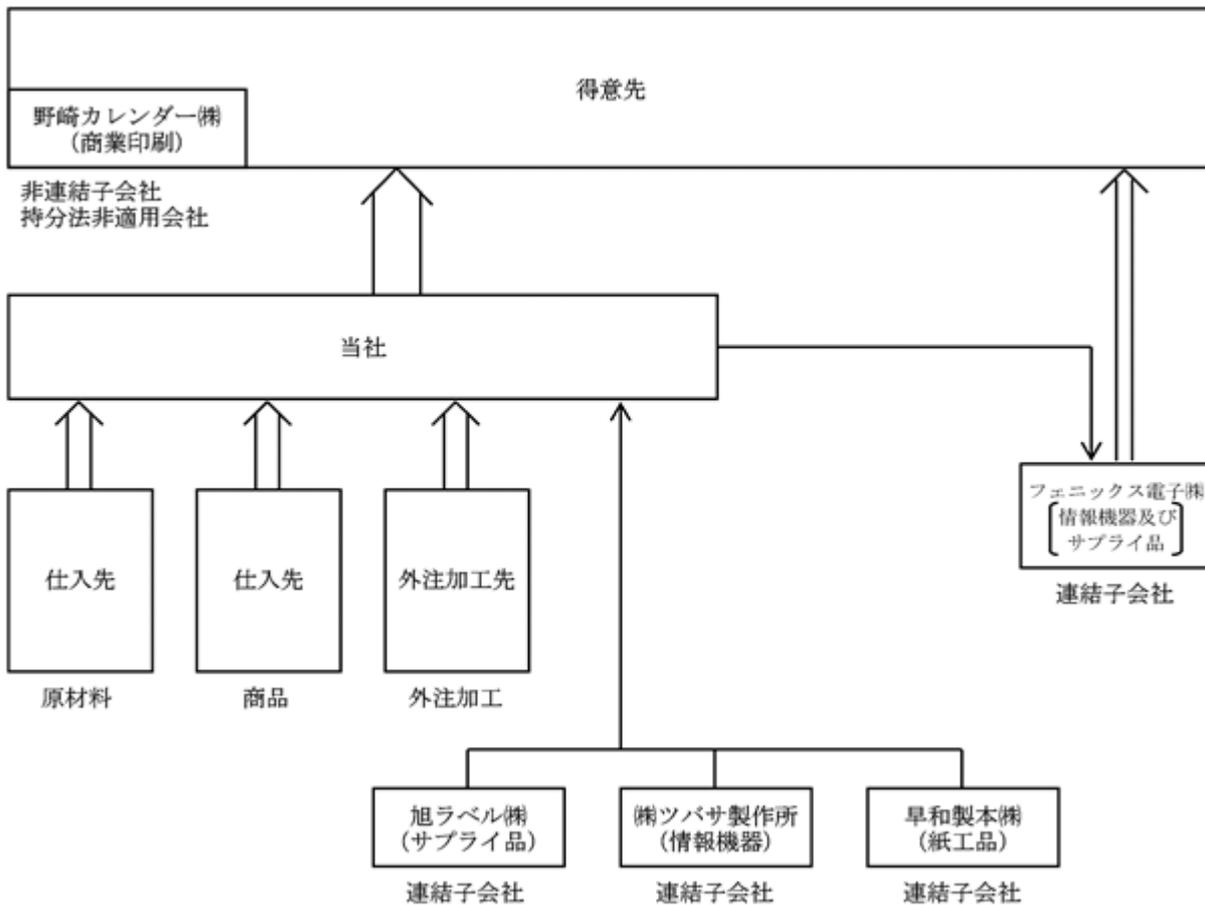
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本㈱（現 早和製本㈱）設立。（現 連結子会社）
昭和30年5月	野崎カレンダー㈱設立。（平成8年12月（新）野崎カレンダー㈱（現 非連結子会社）に事業継承）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所（平成25年7月東京証券取引所に統合）市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年3月	静岡出張所開設。（現 静岡営業所）
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	㈱ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市南区）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年12月	フェニックス電子㈱設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル㈱設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- 商業印刷部門..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター、高級美術印刷等、当社が製造、販売するほか、子会社野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- 包装資材及び紙器、紙工品部門... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。
- 情報機器及びサプライ品部門..... バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- その他の部門..... 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱	京都市北区	20,000	情報機器及びサプライ品	100.0	兼任 3人	当社販売商品の仕入
フェニックス電子㈱	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	68.7	兼任 2人	当社製品の販売
㈱ツバサ製作所	京都府京丹後市	48,000	情報機器及びサプライ品	52.4	兼任 3人	当社販売商品の仕入
早和製本㈱	京都市南区	10,000	印刷、製本及び紙工品	97.0	兼任 3人	当社製品の加工

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	238 [37]
販売部門	93 [7]
全社共通	182 [34]
合計	513 [80]

(注) 1 当連結会社は単一セグメントであり、従業員は複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457 [76]	42.9	17.5	3,963

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成26年3月31日現在、組合加入総人員は428名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出したデフレからの脱却と持続的な成長を目指した経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益の改善や堅調な内需に支えられ消費動向にも緩やかながら回復の兆しが見られました。しかしながら一方では、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇などから先行きの不安感を払拭できない不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、メディア媒体の多様化やデジタル化の影響を受け、印刷市場の縮小傾向が続き淘汰が進む大変厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は「お客様から信頼され必要とされる存在」であり続けるため「品質第一」を最重要テーマとして継続的に取り組み、信頼される製品を提供することで他社との差別化を図り、事業体質の強化を進め収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、新規需要の開拓や既存得意先の需要深耕を図り、売上高は177億98百万円（前期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、生産部門において設備投資効果による生産性の改善や受注増加による生産量の増加などから原価率が改善され、営業利益は4億31百万円（前期比264.4%増）、経常利益は4億20百万円（前期比279.5%増）となり、当期純利益は2億13百万円（前期比78.0%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の売上概況につきましては、次のとおりであります。

商業印刷部門

当部門の商業印刷は、企業の実費削減の影響を受けましたものの受注確保に努め軟調に推移し、高級美術印刷は、企画、技術力を駆使し品質の評価を受け順調に推移したことから、この部門全体の売上高は22億14百万円（前期比2.7%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のビジネスフォーム類は、需要が回復し順調に推移し、紙器類におきましても、受注数量の増加や提案営業が奏功し増加となり、この部門全体の売上高は89億97百万円（前期比4.1%増）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類及びシール貼札などは、新規受注や消費税増税に伴う需要の増加などにより順調に推移し、この部門全体の売上高は49億13百万円（前期比6.6%増）となりました。

その他の部門

当部門の化成品類は、需要の回復などから順調に推移し、その他取次品も増加となり、この部門全体の売上高は16億72百万円（前期比6.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9億91百万円となり、前連結会計年度に比べ3億56百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億20百万円（前期は1億44百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加2億86百万円等資金が減少したものの、減価償却費5億90百万円、税金等調整前当期純利益4億12百万円、たな卸資産の減少2億93百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億29百万円（前期は6億24百万円の減少）となりました。これは貸付金の回収45百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得6億83百万円、定期預金の増加60百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、65百万円（前期は1億56百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済5億71百万円、短期借入金の純減少3億16百万円等資金が減少したものの、長期借入により10億70百万円資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,809,098	1.5
包装資材及び紙器、紙工品	5,835,752	3.6
情報機器及びサプライ品	3,051,946	1.5
その他	-	-
合計	10,696,798	2.6

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	283,809	12.9
包装資材及び紙器、紙工品	2,006,899	9.7
情報機器及びサプライ品	639,798	1.1
その他	1,157,574	5.7
合計	4,088,082	1.4

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,211,764	2.7	106,845	2.7
包装資材及び紙器、紙工品	8,989,565	4.1	915,428	0.8
情報機器及びサプライ品	4,912,819	6.9	297,971	0.3
その他	1,673,640	6.8	38,683	2.5
合計	17,787,788	4.9	1,358,927	0.7

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,214,773	2.7
包装資材及び紙器、紙工品	8,997,393	4.1
情報機器及びサプライ品	4,913,849	6.6
その他	1,672,665	6.6
合計	17,798,681	4.8

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府や日銀による経済政策を背景に、企業収益の改善や個人所得の増加期待などから景気の回復基調が期待されますものの、原材料価格の高止まりやエネルギーコストの上昇など製造コストの負担増が見込まれ更に、消費税増税後の景気減速懸念などから先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなか当社及び連結子会社は、印刷需要の減少が続き低価格の状況から経営環境は更に厳しくなることを覚悟し、継続的に取り組んでいる「品質第一」の完遂を目指し、設備投資の継続と品質管理の強化を進め、お客様から信頼され満足していただける高品質の製品の提供に取り組んでまいります。また、営業面においては、印刷媒体の総合情報企業として、環境対応製品などで積極的な提案営業を展開し販路拡大を図り収益改善に努め、経営基盤の強化に取り組み企業価値向上に努めてまいります。

なお、財務的には安定した経営を図るため、収益体質の強化に取り組み、当社及び連結子会社の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底し、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項として認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約19%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

(2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

(4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

貸倒見積高の算定

債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の見積り

数理計算に基づいた退職金に関する費用及び負債を計上しております。退職給付費用及び退職給付債務の決定に用いられる仮定には、割引率、平均残存勤続年数等があります。これらの仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して5億94百万円増加して134億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ3億93百万円増加の61億84百万円となりました。これは商品及び製品が1億16百万円、仕掛品が1億6百万円減少したものの、現金及び預金が4億16百万円、受取手形及び売掛金が2億84百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億円増加の72億20百万円となりました。これは建物及び構築物が1億17百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が3億92百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ5億23百万円増加の97億31百万円となりました。これは短期借入金3億16百万円減少したものの、長期借入金3億58百万円、支払手形及び買掛金が1億61百万円、1年以内返済予定の長期借入金1億40百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ70百万円増加の36億73百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、政府が打ち出したデフレ状況からの脱却と持続的な成長を目指した経済政策などにより一部に緩やかながら回復の兆しが見られましたものの、円安による原材料価格の上昇などから先行き不透明な状況で当連結会計年度が終了いたしました。

当社及び連結子会社は、「品質第一」を最重要テーマと位置づけ、信頼される製品を提供することで既存取引先の需要の深耕や新規取引先の開拓に努めました結果、営業成績は堅調に推移いたしました。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ4.8%増の177億98百万円となりました。

商業印刷部門のうち、カレンダー類は企業の実費削減影響を受け軟調でしたが、その他の商業印刷物は前倒し受注などで堅調に推移し、高級美術印刷も、当社の印刷技術、企画などの評価を受け順調に推移したことから前連結会計年度に比べ2.7%増加し22億14百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門のうち、紙器類は設備投資効果による生産の効率化や受注量の増加などから増加し、ビジネスフォーム類も需要が回復し順調であったことから前連結会計年度に比べ4.1%増加し89億97百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門のうち、情報タグ、ラベル類において表示変更による需要増加となり、情報機器やシール類も新規受注などから順調に推移し前連結会計年度に比べ6.6%増加し49億13百万円となりました。

その他の部門うち、化成品類が需要の回復により順調に推移し、その他取次品も新規需要などから増加し前連結会計年度に比べ6.6%増加し16億72百万円となりました。

営業利益

売上高の増収により生産数量が増加したことや設備投資効果などから生産効率の向上が図られ売上総利益の収益が改善されたことで、営業利益は前連結会計年度に比べ264.4%増加し4億31百万円となりました。

当期純利益

当期利益に大幅な影響を与える特別収益や特別損失の発生は無く、税金等調整前当期純利益は4億12百万円、法人税等は1億62百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ78.0%増加し、2億13百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、印刷媒体の総合情報企業として、環境対応製品などで積極的な提案営業を展開し販路拡大を目指すとともに、首都圏、大都市、地方都市の地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、低価格化、受注価格競争の激化に対処するため、生産設備の増強、生産能力の拡大、生産効率の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は8億89百万円（建設仮勘定からの振替えを含む）であり、主要な設備投資としましては、当社の東北工場の印刷設備2億78百万円、京都第二工場の印刷設備1億16百万円であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品 情報機器及び サプライ品	東北・北海道								
	東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	160,862	465,687	308,209 (30,315)	-	16,335	951,093	45 [4]
	仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	その他設備	54,394	-	3,127 (158)	-	9,201	66,724	29 [7]
	東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町)	その他設備	81,105	136	- (-)	972	18	82,232	5 [3]
	関東・甲信越								
	関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他1工場	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	160,002	725,730	111,545 (26,876)	-	22,648	1,019,927	57 [13]
	東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	その他設備	51,646	11	39,235 (693)	-	7,718	98,611	37 [7]
	東京物流センター (埼玉県鴻巣市)	その他設備	139,939	-	- (-)	-	1,568	141,508	6 [-]
	関西								
京都第二工場 (京都市南区) 他4工場	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	761,741	959,079	867,072 (26,501)	828	49,106	2,637,828	157 [26]	
大阪営業所 (大阪市西区) 他4営業所	その他設備	6,622	145	- (-)	-	3,640	10,408	50 [6]	
京都物流センター (京都市南区)	その他設備	10,884	0	- (-)	-	1,011	11,895	6 [1]	
全社管理 業務	本社 (京都市北区)	その他設備	4,013	-	23,684 (1,983)	-	3,296	30,994	27 [6]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル(株)	情報機器及び サプライ品	園部工場 (京都府南丹市)	サプライ品 設備	64,903	197,978	148,246 (1,751)	-	10,726	421,854	10 [1]
早和製本(株)	包装資材及び 紙器、紙 工品	本社 (京都市南区)	ビジネス フォーム生 産設備	13,479	17,963	364,565 (856)	-	2,047	398,055	9 [2]
(株)ツバサ製作所	情報機器及び サプライ品	本社 (京都府京丹後市)	産業用機器 又は同部品 製造設備	82,786	28,849	215,768 (3,983)	1,176	2,091	330,672	21 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当社及び連結子会社の主要な計画は以下のとおりであります。

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	京都第二工場 (京都市南区)	印刷設備	140,000	-	自己資金 及び借入金	-	平成26年8月	-

(注) 完成後の増加能力については、受注内容によって個々に作業内容を異にし、また生産品目が多岐にわたっており合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	9	87	2	-	1,074	1,187	-
所有株式数 (単元)	-	4,021	51	6,095	16	-	11,151	21,334	126,000
所有株式数 の割合(%)	-	18.85	0.24	28.57	0.07	-	52.27	100.00	-

(注) 自己株式2,785,730株は「個人その他」に2,785単元及び「単元未満株式の状況」に730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54-5 野崎印刷紙業(株)内	2,246	10.46
野崎 隆男	京都市右京区	1,002	4.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	810	3.77
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54-5	776	3.62
翠洸興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	725	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	711	3.31
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2-4-36	638	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	506	2.35
計	-	8,534	39.76

(注) 1 当社の自己株式(2,785千株、所有株式数の割合12.98%)は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,090,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,244,000	17,244	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	17,244	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	2,785,000	-	2,785,000	12.97
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	776,000	-	776,000	3.61
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	83,000	-	83,000	0.38
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	38,000	-	38,000	0.17
計	-	4,090,000	-	4,090,000	19.05

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月22日)	500,000	67,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	438,000	58,692,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,000	8,308,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.4	12.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.4	12.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月19日)	220,000	31,020,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	220,000	31,020,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,834	957
当期間における取得自己株式	354	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,785,730	-	2,786,084	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	56,022	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	196	189	160	172	156
最低(円)	135	107	105	134	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	141	139	140	156	142	145
最低(円)	134	131	132	136	133	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高野俊一	昭和6年8月12日生	昭和27年5月 昭和54年8月 昭和54年9月 平成元年6月 平成7年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	297
取締役社長 代表取締役		野崎隆男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社社長室付次長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) フェニックス電子㈱代表取締役社長 (現任) 翠洸興産㈱代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ソバサ製作所代表取締役会長就 任(現任)	(注)2	1,002
取締役	管理部長兼品質 管理部長	夏苺崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 平成7年1月 平成18年9月 平成21年6月 平成24年1月 平成25年4月	当社入社 当社東京支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役就任(現任) 当社品質管理部長 当社管理部長兼品質管理部長(現 任)	(注)2	6
取締役	北海道総括担当 部長	福本龍市	昭和37年9月14日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年3月 平成25年5月	当社入社 当社仙台支店副支店長 当社仙台支店長 当社執行役員仙台支店長 当社執行役員生産部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長 当社営業部長 当社新潟総括担当部長 当社北海道総括担当部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	小林 正 明	昭和36年 8月17日生	昭和58年 4月	当社入社	(注) 2	9
				平成10年 1月	当社営業企画部課長		
				平成11年 2月	当社名古屋営業所長		
				平成15年 2月	当社営業企画部課長		
				平成21年 6月	当社執行役員営業部長		
				平成23年 6月	当社取締役就任(現任)		
				平成23年 6月	当社営業部長		
				平成24年 1月	当社東京支店長(現任)		
取締役	営業部長兼パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長	齋 藤 優	昭和23年11月24日生	昭和42年 4月	当社入社	(注) 2	8
				平成 7年 7月	当社京都営業所長		
				平成 9年 8月	当社大阪商印営業所長		
				平成13年 7月	当社京都商印営業所長		
				平成20年11月	当社京都営業所長		
				平成22年 9月	当社執行役員パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長		
				平成24年 3月	当社執行役員営業部長兼パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長		
				平成24年 6月	当社取締役就任(現任)		
				平成24年 6月	当社営業部長兼パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長(現任)		
取締役	生産部長	小林 守	昭和29年 4月18日生	昭和48年11月	当社入社	(注) 2	3
				平成17年 1月	当社新潟営業所長		
				平成20年12月	当社新潟工場長		
				平成24年 5月	当社執行役員生産部長		
				平成25年 6月	当社取締役就任(現任)		
				平成25年 6月	当社生産部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		前田 信一郎	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社総務部総務課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成24年6月 平成25年5月	大阪弁護士会登録(現在) 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		谷口 秀夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							1,339

- (注) 1 監査役 松本光右氏及び谷口秀夫氏は、社外監査役であります。
- 2 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 前任者の退任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、仙台支店長 庄子 正晴、情報機器総括担当部長 大釜 茂、開発営業部長 築瀬 昌二で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
河原 工	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社京都営業所長 平成20年11月 当社営業部課長 平成21年10月 当社生産部課長 平成23年6月 当社管理部債権管理課長 平成25年4月 当社経理部債権管理課長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

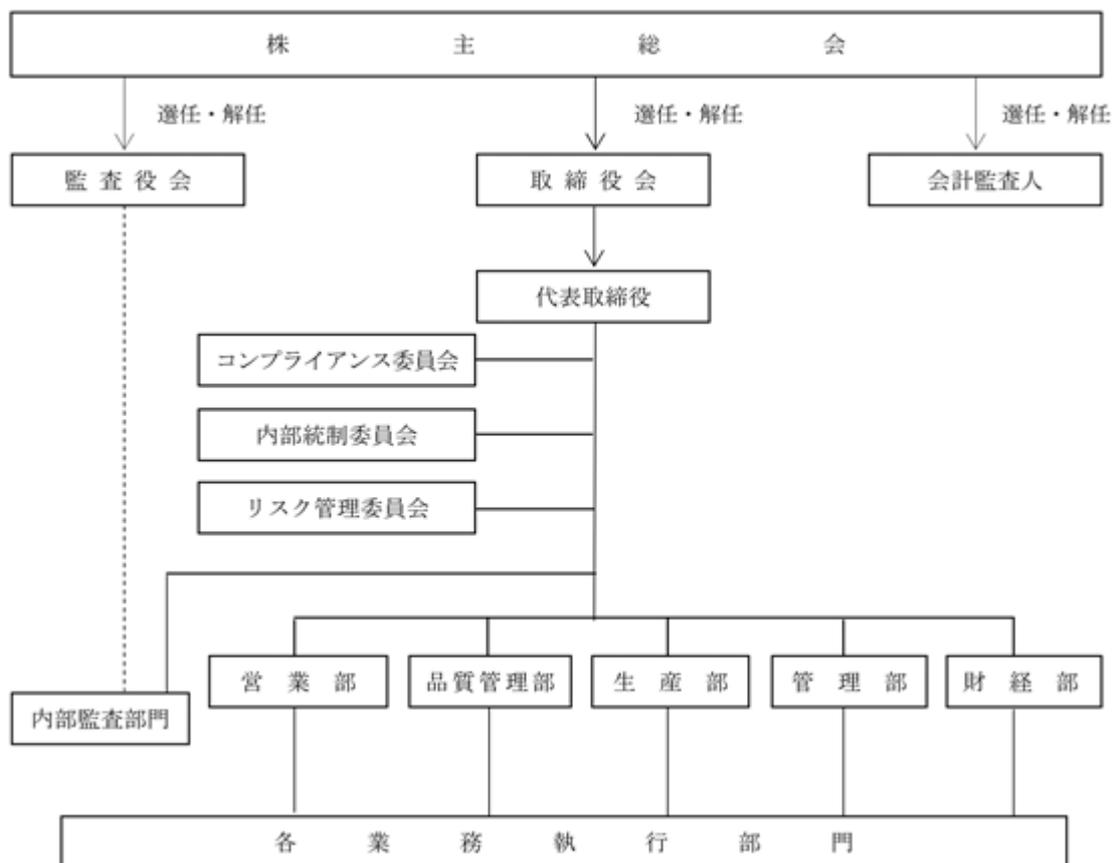
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応えるとともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 企業統治の体制（提出日現在）

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役7名で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。

ロ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。

ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。

ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。

ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

イ．グループ会社は当社との連携、情報の共有化を図り、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。

ロ．内部監査部門により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的実施する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならないものとする。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は当社及びグループ各社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。

ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求めることができる。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

9 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況につきましては、内部監査部門（6名）が監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、監査役と会計監査人との状況につきましては、会計監査の都度、情報交換、意見交換を行うとともに公正妥当と認められる監査基準に準拠した、業務の運営及び財産の状況等についても意見交換を行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役前田信一郎は、当社の営業部、業務管理課、総務課等に在籍し、業務の運営及び適正性について精通しております。また、監査役松本光右は、法律上の専門的な知見を有しており、監査役谷口秀夫は、税理士としての財務及び会計上の専門的な知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役松本光右からは、法律上の専門的知識及び実務経験に基づき、取締役の職務執行について、法令及び定款に違反する行為が無いかどうかなど、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役谷口秀夫からは、税理士としての財務及び会計上の専門的知識及び実務経験に基づき、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

当社は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の有価証券上場規程が定める一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外監査役等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役として選任してあります。社外からの経営監視機能という観点では、取締役会などの重要会議への出席、監査役監査を通じて、十分に経営の監視機能を果たしていると認識してあります。なお、社外監査役2名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としてあります。

(4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,630	35,860	-	-	770	8
監査役 (社外監査役を除く)	6,928	6,840	-	-	88	1
社外役員	4,230	4,180	-	-	50	3

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役(6名)の使用人給と相当額(賞与含む。)35,990千円は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第49期定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月29日開催の第42期定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。

4 役員報酬の決定方針については、特に定めておりません。

5 上記には、平成25年5月3日に逝去いたしました社外役員の報酬を含んであります。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 223,889千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	36,024	取引関係の安定化
(株)フジ	17,621	31,348	"
(株)高島屋	30,000	28,080	"
(株)アークス	10,432	22,105	"
(株)平和堂	7,000	10,150	"
福山通運(株)	15,772	8,454	"
丸大食品(株)	22,507	7,022	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,115	6,947	"
ニチコン(株)	7,060	5,669	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	5,030	"
イオン(株)	3,730	4,531	"
(株)A O K Iホールディングス	1,731	4,244	"
ユニグループ・ホールディングス(株)	5,693	4,229	"
(株)オークワ	3,864	4,049	"
(株)しまむら	343	3,820	"
(株)プロルート丸光	21,241	3,058	"
(株)F & A アクアホールディングス	2,200	2,838	"
(株)ショクブン	5,373	2,504	"
(株)パレモ	5,851	1,977	"
(株)ファルコSDホールディングス	1,300	1,514	"
A s - m e エステール(株)	1,500	1,321	"
(株)丸久	1,000	924	"
ノーリツ鋼機(株)	1,800	901	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	543	"
(株)京都銀行	585	537	"
(株)スクロール	1,423	402	"
エア・ウォーター(株)	275	371	"
神東塗料(株)	1,000	261	"
(株)山陽百貨店	180	251	"
N K S Jホールディングス(株)	75	147	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	11,565	45,612	取引関係の安定化
(株)フジ	18,314	34,761	"
(株)高島屋	30,000	29,040	"
(株)アークス	10,635	21,420	"
福山通運(株)	16,860	10,453	"
(株)平和堂	7,000	10,157	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,564	7,089	"
丸大食品(株)	23,000	7,038	"
ニチコン(株)	7,691	6,284	"
(株)A O K Iホールディングス	3,713	5,444	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	4,920	"
イオン(株)	3,730	4,337	"
(株)しまむら	460	4,110	"
(株)ヨンドシーホールディングス	2,200	3,900	"
(株)オークワ	3,864	3,554	"
ユニグループ・ホールディングス(株)	5,693	3,495	"
(株)ショクブン	5,897	2,683	"
(株)プロルート丸光	24,139	2,269	"
(株)パレモ	5,851	1,813	"
(株)ファルコSDホールディングス	1,300	1,584	"
ノーリツ鋼機(株)	1,800	1,306	"
A s - m e エステール(株)	1,500	1,129	"
(株)丸久	1,000	1,024	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	634	"
(株)京都銀行	585	498	"
エア・ウォーター(株)	275	392	"
(株)スクロール	1,423	391	"
(株)山陽百貨店	180	270	"
神東塗料(株)	1,000	212	"
N K S Jホールディングス(株)	75	198	"

(6) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は、恒栄監査法人の代表社員であり業務執行社員である工藤隆則氏及び椿本雅朗氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	-	16,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,300	-	16,300	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、恒栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成説明会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,595	1,459,486
受取手形及び売掛金	3,144,455	3,429,018
商品及び製品	871,173	754,647
仕掛品	410,922	304,751
原材料	182,776	112,035
繰延税金資産	75,588	76,850
その他	76,979	56,170
貸倒引当金	13,668	8,905
流動資産合計	5,790,823	6,184,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,728,827	5,723,586
減価償却累計額	3,941,694	4,054,245
建物及び構築物(純額)	¹ 1,787,132	¹ 1,669,341
機械装置及び運搬具	6,492,217	7,131,171
減価償却累計額	4,538,699	4,785,517
機械装置及び運搬具(純額)	1,953,517	2,345,653
工具、器具及び備品	876,714	905,971
減価償却累計額	756,048	781,588
工具、器具及び備品(純額)	120,665	124,383
土地	¹ 2,232,632	¹ 2,255,897
リース資産	11,702	11,702
減価償却累計額	6,526	8,725
リース資産(純額)	5,175	2,976
建設仮勘定	102,508	23,224
有形固定資産合計	6,201,632	6,421,477
無形固定資産		
投資その他の資産	47,543	38,451
投資その他の資産		
投資有価証券	² 227,612	² 244,289
繰延税金資産	416,988	423,927
その他	167,719	105,376
貸倒引当金	41,894	12,956
投資その他の資産合計	770,425	760,636
固定資産合計	7,019,601	7,220,565
資産合計	12,810,425	13,404,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979,615	5,141,508
短期借入金	1,210,523	894,044
1年内返済予定の長期借入金	439,400	580,080
リース債務	2,199	2,199
未払法人税等	44,254	63,086
賞与引当金	80,373	93,279
その他	529,115	635,045
流動負債合計	7,285,481	7,409,243
固定負債		
長期借入金	498,740	856,950
リース債務	2,976	777
長期未払金	178,552	113,418
繰延税金負債	119,575	116,237
退職給付引当金	1,022,393	-
役員退職慰労引当金	100,251	92,094
退職給付に係る負債	-	1,142,509
固定負債合計	1,922,488	2,321,986
負債合計	9,207,970	9,731,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	857,417
利益剰余金	2,106,785	2,267,034
自己株式	974,922	1,066,339
株主資本合計	3,538,486	3,628,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,441	32,439
退職給付に係る調整累計額	-	93,240
その他の包括利益累計額合計	25,441	60,800
少数株主持分	38,527	105,232
純資産合計	3,602,455	3,673,389
負債純資産合計	12,810,425	13,404,619

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,968,918	17,798,681
売上原価	¹ 14,373,654	¹ 14,901,407
売上総利益	2,595,263	2,897,274
販売費及び一般管理費	² 2,476,953	² 2,466,118
営業利益	118,309	431,155
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,507	5,479
不動産賃貸料	5,247	5,298
損害賠償金	1,213	2,588
その他	9,890	7,037
営業外収益合計	22,859	20,404
営業外費用		
支払利息	25,351	25,384
手形売却損	3,053	2,884
その他	1,970	2,816
営業外費用合計	30,375	31,084
経常利益	110,793	420,475
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 157,247	⁴ 1,006
投資有価証券売却益	-	11
負ののれん発生益	7,443	-
特別利益合計	164,691	1,018
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 8,703	⁵ 8,954
特別損失合計	8,703	8,954
税金等調整前当期純利益	266,781	412,539
法人税、住民税及び事業税	104,752	126,329
法人税等調整額	24,097	36,019
法人税等合計	128,850	162,349
少数株主損益調整前当期純利益	137,930	250,189
少数株主利益	17,907	36,502
当期純利益	120,023	213,687

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	137,930	250,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,326	6,998
その他の包括利益合計	19,326	6,998
包括利益	157,257	257,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,350	220,685
少数株主に係る包括利益	17,907	36,502

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	842,321	2,051,571	874,354	3,590,384
当期変動額					
自己株式の処分		6,543	10,327	86,247	69,376
剰余金の配当			54,481		54,481
当期純利益			120,023		120,023
自己株式の取得				68,710	68,710
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				118,105	118,105
持分変動による増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,543	55,214	100,568	51,897
当期末残高	1,570,846	835,777	2,106,785	974,922	3,538,486

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,114	6,114	-	3,596,498
当期変動額				
自己株式の処分			47,026	22,350
剰余金の配当				54,481
当期純利益				120,023
自己株式の取得				68,710
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整			118,105	-
持分変動による増減			48,183	48,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,326	19,326	15,632	34,959
当期変動額合計	19,326	19,326	38,527	5,956
当期末残高	25,441	25,441	38,527	3,602,455

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	835,777	2,106,785	974,922	3,538,486
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得		21,639		31,767	10,127
剰余金の配当			53,438		53,438
当期純利益			213,687		213,687
自己株式の取得				59,649	59,649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	21,639	160,248	91,417	90,471
当期末残高	1,570,846	857,417	2,267,034	1,066,339	3,628,957

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,441	-	25,441	38,527	3,602,455
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得				31,767	21,639
剰余金の配当					53,438
当期純利益					213,687
自己株式の取得					59,649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	6,998	93,240	86,242	34,937	51,304
当期変動額合計	6,998	93,240	86,242	66,704	70,934
当期末残高	32,439	93,240	60,800	105,232	3,673,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,781	412,539
減価償却費	532,633	590,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,509	33,701
賞与引当金の増減額(は減少)	27,390	12,906
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,991	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,151	8,157
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,540
長期末払金の増減額(は減少)	82,664	65,134
受取利息及び受取配当金	6,507	5,479
支払利息	25,351	25,384
有形固定資産除売却損益(は益)	148,543	5,125
無形固定資産除売却損益(は益)	-	2,822
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	11
売上債権の増減額(は増加)	143,621	286,997
たな卸資産の増減額(は増加)	141,011	293,439
仕入債務の増減額(は減少)	206,828	157,129
その他	88,272	51,306
小計	363,949	1,127,028
利息及び配当金の受取額	6,586	5,572
利息の支払額	24,458	25,824
法人税等の支払額	201,528	85,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,549	1,020,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	735,622	683,049
有形固定資産の売却による収入	172,352	2,200
無形固定資産の取得による支出	12,650	17,808
無形固定資産の売却による収入	-	42
投資有価証券の取得による支出	10,084	6,043
投資有価証券の売却による収入	-	236
子会社株式の取得による支出	40,740	-
貸付けによる支出	2,151	740
貸付金の回収による収入	13,410	45,459
定期預金の増減額(は増加)	-	60,000
保険積立金の積立による支出	8,748	13,123
その他	124	3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,359	729,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,761	316,478
長期借入れによる収入	425,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	424,040	571,110
リース債務の返済による支出	5,116	2,199
自己株式の売却による収入	22,350	-
自己株式の取得による支出	68,710	59,649
配当金の支払額	54,581	53,380
少数株主への配当金の支払額	2,275	1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,135	65,616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,945	356,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,541	634,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,634,595	1,991,486

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,142百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が93百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.29円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,104千円は、「損害賠償金」1,213千円、「その他」9,890千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	91,892千円	85,267千円
土地	732,280	732,280
合計	824,172	817,547

上記物件に対応する借入金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	12,000千円	12,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,480	74,760
長期借入金	122,020	92,740
合計	197,500	179,500

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	4,934千円	4,623千円

4 連結会計年度末日満期手形

前連結会計年度末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	128,166千円	- 千円
支払手形	28,505	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,235千円	158千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費・配達費	495,171千円	482,034千円
貸倒引当金繰入額	3,515	9,040
給料手当等	1,104,884	1,110,257
賞与引当金繰入額	31,541	36,521
退職給付費用	56,457	55,286
役員退職慰労引当金繰入額	6,698	2,037
福利厚生費	170,981	170,879
賃借料	125,607	126,393

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,576千円	36,007千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	25,449千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11	1,006
土地	131,786	-
合計	157,247	1,006

5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	-	6,292千円	6,292千円
機械装置及び運搬具	-	1,921	1,921
工具、器具及び備品	-	489	489
無形固定資産	-	-	-
合計	-	8,703	8,703

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	-	3,949千円	3,949千円
機械装置及び運搬具	-	1,453	1,453
工具、器具及び備品	-	728	728
無形固定資産	2,822	-	2,822
合計	2,822	6,132	8,954

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		29,984千円		10,871千円
組替調整額		-		13
税効果調整前		29,984		10,857
税効果額		10,657		3,859
その他有価証券評価差額金		19,326		6,998
その他の包括利益合計		19,326		6,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,762	728	150	3,341
合計	2,762	728	150	3,341

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加728千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの494千株、単元未満株式の買取りによるもの3千株及び子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの231千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少150千株は、子会社の保有する親会社株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	3,341	507	-	3,848
合計	3,341	507	-	3,848

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加507千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの438千株、単元未満株式の買取りによるもの6千株、連結子会社からの自己株式の取得によるもの62千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,042,595千円	1,459,486千円
預入期間が3か月を超える定期預金	408,000	468,000
現金及び現金同等物	634,595	991,486

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,042,595	1,042,595	-
(2)受取手形及び売掛金	3,144,455	3,144,455	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	199,332	199,332	-
資産計	4,386,384	4,386,384	-
(1)支払手形及び買掛金	4,979,615	4,979,615	-
(2)短期借入金	1,210,523	1,210,523	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	938,140	932,662	5,477
負債計	7,128,278	7,122,801	5,477

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,459,486	1,459,486	-
(2)受取手形及び売掛金	3,429,018	3,429,018	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	216,109	216,109	-
資産計	5,104,614	5,104,614	-
(1)支払手形及び買掛金	5,141,508	5,141,508	-
(2)短期借入金	894,044	894,044	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	1,437,030	1,432,222	4,807
負債計	7,472,583	7,467,775	4,807

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	8,280千円	8,180千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,035,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,144,455	-	-	-
合計	4,179,729	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,452,204	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,429,018	-	-	-
合計	4,881,223	-	-	-

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,210,523	-	-	-	-
長期借入金	439,400	311,240	138,520	34,480	14,500
合計	1,649,923	311,240	138,520	34,480	14,500

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	894,044	-	-	-	-
長期借入金	580,080	407,360	228,320	159,370	61,900
合計	1,474,124	407,360	228,320	159,370	61,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,280	105,748	45,531
	小計	151,280	105,748	45,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,051	54,112	6,061
	小計	48,051	54,112	6,061
合計		199,332	159,861	39,470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,280千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	195,609	138,421	57,187
	小計	195,609	138,421	57,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,500	27,359	6,859
	小計	20,500	27,359	6,859
合計		216,109	165,780	50,328

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,180千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	238	11	-
合計	238	11	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。

他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度のみを設けており、1社は退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,118,305千円
(2) 未積立退職給付債務	1,118,305
(3) 未認識数理計算上の差異	95,912
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	1,022,393

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	139,394千円
(1) 勤務費用(注)1	57,803
(2) 利息費用	21,672
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	15,378
(4) その他(注)2	44,540

(注)1 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型の確定拠出年金制度を設けております。

他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度(非積立型)のみを設けており、1社は退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,118,305千円
勤務費用	55,518
利息費用	20,370
数理計算上の差異の発生額	61,292
退職給付の支払額	112,975
退職給付債務の期末残高	1,142,509

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,142,509千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,142,509
<hr/>	
退職給付に係る負債	1,142,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,142,509

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	55,518千円
利息費用	20,370
数理計算上の差異の費用処理額	12,546
確定給付制度に係る退職給付費用	88,435

(注) 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	144,657千円
合計	144,657

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額は43,530千円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,471千円	33,150千円
退職給付引当金	363,379	-
退職給付に係る負債	-	406,071
役員退職慰労引当金	35,630	32,730
貸倒引当金	7,331	4,742
未実現利益の相殺消去	88,620	90,515
未払確定拠出年金	94,070	60,878
その他	32,687	31,909
繰延税金資産小計	652,190	659,998
評価性引当額	105,499	97,633
繰延税金資産合計	546,691	562,365
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,406	17,888
全面時価評価法に伴う評価差額	142,203	142,203
その他	18,078	17,733
繰延税金負債合計	173,689	177,825
繰延税金資産の純額	373,001	384,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割等	9.8	
評価性引当額	7.7	
自己株式処分差損	9.1	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,954千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.7 間接 4.1	建物の賃借 子会社株式の取得	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。		翠洸興産(株)からの子会社株式の取得	40,690	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 子会社株式の取得価格については、第三者の価格算定を基礎として決定しております。
3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.2	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.7 間接 4.1	建物の賃借	翠洸興産(株) からの建物の賃借	5,520	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.2	建物の賃借	翠洸興産(株) からの建物の賃借	5,520	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	196円70銭	202円60銭
1株当たり当期純利益	6円57銭	11円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	120,023	213,687
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,023	213,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,262	17,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,210,523	894,044	0.976	-
1年以内に返済予定の長期借入金	439,400	580,080	1.090	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,199	2,199	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	498,740	856,950	1.058	平成27年4月 から 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,976	777	-	平成27年4月 から 平成27年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,153,839	2,334,051	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	407,360	228,320	159,370	61,900
リース債務	777	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,215,062	8,432,367	13,426,143	17,798,681
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	44,629	83,842	248,988	412,539
四半期(当期)純利益金額 (千円)	17,304	34,592	125,617	213,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.95	1.90	6.96	11.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	0.95	0.95	5.08	4.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,277	1,227,946
受取手形	1,004,617	968,039
売掛金	2,209,624	2,457,555
商品及び製品	836,396	727,963
仕掛品	345,489	279,979
原材料	162,098	99,644
前払費用	29,449	27,763
繰延税金資産	62,049	58,667
その他	168,558	99,603
貸倒引当金	15,095	9,077
流動資産合計	5,692,465	5,938,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,920,778	4,914,807
減価償却累計額	3,362,120	3,456,762
建物(純額)	1,558,658	1,458,045
構築物	387,014	386,424
減価償却累計額	331,273	336,297
構築物(純額)	55,740	50,126
機械及び装置	5,842,334	6,463,667
減価償却累計額	4,105,399	4,308,582
機械及び装置(純額)	1,736,935	2,155,085
車両運搬具	48,329	49,065
減価償却累計額	31,042	35,235
車両運搬具(純額)	17,286	13,830
工具、器具及び備品	781,524	812,564
減価償却累計額	676,548	702,693
工具、器具及び備品(純額)	104,976	109,871
土地	1,499,612	1,522,877
リース資産	7,468	7,468
減価償却累計額	4,174	5,668
リース資産(純額)	3,294	1,800
建設仮勘定	102,508	23,224
有形固定資産合計	5,079,012	5,334,862
無形固定資産		
ソフトウェア	26,242	20,125
その他	18,784	15,889
無形固定資産合計	45,027	36,015
投資その他の資産		
投資有価証券	207,112	223,889
関係会社株式	294,358	294,358
出資金	2,488	1,238
従業員に対する長期貸付金	13,160	1,980
関係会社長期貸付金	110,600	32,560
破産更生債権等	36,590	5,739
長期前払費用	-	260
保険積立金	8,748	21,872
繰延税金資産	409,108	365,978
その他	63,336	60,018
貸倒引当金	41,669	12,766
投資その他の資産合計	1,103,832	995,127
固定資産合計	6,227,872	6,366,004
資産合計	11,920,338	12,304,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,763,431	3,832,260
買掛金	1,055,242	1,160,006
短期借入金	940,000	662,000
1年内返済予定の長期借入金	252,400	332,000
リース債務	1,493	1,493
未払金	208,770	247,049
未払消費税等	30,128	44,617
未払費用	120,847	123,450
未払法人税等	42,643	61,433
前受金	33,890	462
預り金	6,471	8,307
賞与引当金	69,365	82,134
設備関係支払手形	81,703	174,973
その他	5,296	7,060
流動負債合計	6,611,686	6,737,250
固定負債		
長期借入金	178,000	488,500
リース債務	1,800	306
長期末払金	171,046	108,820
退職給付引当金	976,194	948,160
役員退職慰労引当金	92,910	83,626
固定負債合計	1,419,951	1,629,414
負債合計	8,031,637	8,366,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	621,262	753,658
利益剰余金合計	1,814,514	1,946,910
自己株式	357,878	448,548
株主資本合計	3,863,258	3,904,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,441	32,439
評価・換算差額等合計	25,441	32,439
純資産合計	3,888,700	3,937,424
負債純資産合計	11,920,338	12,304,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,693,587	17,437,452
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	762,948	836,396
当期商品仕入高	4,948,559	4,941,792
当期製品製造原価	9,419,485	9,743,085
合計	15,130,993	15,521,274
商品及び製品期末たな卸高	836,396	727,963
売上原価合計	14,294,597	14,793,311
売上総利益	2,398,990	2,644,141
販売費及び一般管理費		
発送費	506,797	487,732
貸倒引当金繰入額	3,482	10,259
役員報酬	38,484	46,880
従業員給料	962,910	956,686
賞与引当金繰入額	28,464	33,131
退職給付費用	2 53,196	2 51,311
役員退職慰労引当金繰入額	5,578	910
福利厚生費	156,659	156,214
減価償却費	41,874	42,716
賃借料	113,501	114,214
旅費及び交通費	89,770	86,013
雑費	327,909	340,850
販売費及び一般管理費合計	2,328,630	2,306,401
営業利益	70,360	337,739
営業外収益		
受取利息	5,546	3,592
受取配当金	5,696	7,692
不動産賃貸料	7,287	7,338
受取保険金	1,980	649
雑収入	8,847	6,846
営業外収益合計	1 29,357	1 26,120
営業外費用		
支払利息	13,128	15,363
手形売却損	2,987	2,840
雑損失	1,970	2,016
営業外費用合計	18,086	20,220
経常利益	81,631	343,640
特別利益		
固定資産売却益	3 157,247	3 1,006
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	157,247	1,018
特別損失		
固定資産処分損	4 7,940	4 8,734
特別損失合計	7,940	8,734
税引前当期純利益	230,938	335,924
法人税、住民税及び事業税	102,089	102,858
法人税等調整額	13,064	42,652
法人税等合計	115,153	145,510
当期純利益	115,784	190,413

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,159,934	53.3	5,271,045	53.8
労務費		1,793,388	18.5	1,807,639	18.4
(うち賞与引当金 繰入額)		(40,901)		(49,003)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(55,166)		(49,482)	
経費		2,736,741	28.2	2,723,458	27.8
(うち外注加工費)		(1,606,722)		(1,549,031)	
(うち減価償却費)		(431,532)		(487,969)	
当期総製造費用		9,690,064	100.0	9,802,143	100.0
期首仕掛品たな卸高		313,530		345,489	
合計		10,003,594		10,147,633	
期末仕掛品たな卸高		345,489		279,979	
他勘定へ振替高	1	238,619		124,568	
当期製品製造原価		9,419,485		9,743,085	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 231,398千円 販売費及び一般管理費 7,220千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 114,508千円 販売費及び一般管理費 10,060千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務費、直接経費については、製造の実際支出額であり、間接費については予定額(直接費の比率)をもって配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	77,347	852,200	487,640	1,758,239	289,167	3,875,695
当期変動額										
剰余金の配当							59,510	59,510		59,510
買換資産圧縮積立金の取崩					77,347		77,347	-		-
当期純利益							115,784	115,784		115,784
自己株式の取得									68,710	68,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	77,347	-	133,621	56,274	68,710	12,436
当期末残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	-	852,200	621,262	1,814,514	357,878	3,863,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,114	6,114	3,881,809
当期変動額			
剰余金の配当			59,510
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			115,784
自己株式の取得			68,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,326	19,326	19,326
当期変動額合計	19,326	19,326	6,890
当期末残高	25,441	25,441	3,888,700

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	621,262	1,814,514	357,878	3,863,258
当期変動額									
剰余金の配当						58,017	58,017		58,017
当期純利益						190,413	190,413		190,413
自己株式の取得								90,669	90,669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	132,396	132,396	90,669	41,726
当期末残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	753,658	1,946,910	448,548	3,904,985

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	25,441	25,441	3,888,700
当期変動額			
剰余金の配当			58,017
当期純利益			190,413
自己株式の取得			90,669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,998	6,998	6,998
当期変動額合計	6,998	6,998	48,724
当期末残高	32,439	32,439	3,937,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「関係会社短期貸付金」130,050千円、「その他」38,508千円は、「流動資産」の「その他」168,558千円として組み替えております

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」及び「施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」18,531千円、「施設利用権」252千円は、「無形固定資産」の「その他」18,784千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」54,736千円、「その他」8,600千円は、「投資その他の資産」の「その他」63,336千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	129,697千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	2,125千円	3,935千円
不動産賃貸料	3,102	3,125
その他	4,929	3,397

2 退職給付費用に含まれる退職給付引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	36,167千円	35,014千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	25,449千円	- 千円
機械及び装置	11	1,006
土地	131,786	-
合計	157,247	1,006

4 固定資産処分損の内訳

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物	-	5,535千円	5,535千円
機械及び装置	-	1,916	1,916
工具、器具及び備品	-	488	488
合計	-	7,940	7,940

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物	- 千円	3,714千円	3,714千円
構築物	-	235	235
機械及び装置	-	1,453	1,453
工具、器具及び備品	-	508	508
無形固定資産	2,822	-	2,822
合計	2,822	5,912	8,734

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式294,358千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式294,358千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,299千円	29,193千円
貸倒引当金	7,027	4,559
退職給付引当金	346,978	337,014
役員退職慰労引当金	33,024	29,724
未払確定拠出年金	90,576	58,702
投資有価証券評価損	223	137
その他	8,089	11,174
繰延税金資産小計	512,219	470,505
評価性引当額	27,655	28,680
繰延税金資産合計	484,564	441,825
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,406	17,179
繰延税金負債合計	13,406	17,179
繰延税金資産の純額	471,157	424,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割等	10.7	7.3
税額控除	-	3.4
評価性引当額	0.9	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	43.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,913千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,920,778	16,984	22,955	4,914,807	3,456,762	117,195	1,458,045
構築物	387,014	734	1,324	386,424	336,297	6,286	50,126
機械及び装置	5,842,334	763,189	141,857	6,463,667	4,308,582	342,890	2,155,085
車両運搬具	48,329	2,436	1,700	49,065	35,235	5,892	13,830
工具、器具及び備品	781,524	49,575	18,536	812,564	702,693	44,636	109,871
土地	1,499,612	23,265	-	1,522,877	-	-	1,522,877
リース資産	7,468	-	-	7,468	5,668	1,493	1,800
建設仮勘定	102,508	125,319	204,602	23,224	-	-	23,224
有形固定資産計	13,589,572	981,504	390,975	14,180,100	8,845,238	518,394	5,334,862
無形固定資産							
ソフトウェア	52,493	6,144	5,139	53,498	33,373	12,261	20,125
その他	18,992	-	2,864	16,127	237	30	15,889
無形固定資産計	71,486	6,144	8,004	69,626	33,611	12,291	36,015
長期前払費用	-	300	-	300	40	40	260
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	(製造設備の増強)	関東工場	210,291千円
	(製造設備の増強)	東北工場	369,578千円
建設仮勘定	(製造設備の増強)	関東工場	106,175千円
	(製造設備の増強)	東北工場	17,968千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	(除却)	関東工場	72,001千円
		新潟工場	33,700千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,765	21,844	24,661	32,103	21,844
賞与引当金	69,365	82,134	69,365	-	82,134
役員退職慰労引当金	92,910	910	10,194	-	83,626

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替額26,982千円並びに貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、見積額以上に回収したことによる取崩額5,121千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nozakiinsatu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日 近畿財務局長に提出。

（第74期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日 近畿財務局長に提出。

（第74期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月4日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月4日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 橋本雅朗 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本雅朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。